

平成 27 年 度
1 月 補 正 予 算(案)
(1月28日提案)
事 業 別 概 要
(一 般 会 計)

平成27年度1月補正予算(案)

事業別概要目次 (一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【人権政策監】		
人権推進課	男女共同参画啓発講座開催費 (地方創生加速化交付金活用事業)	… 1
【福祉保健部】		
高齢社会課	【政策提案】公共施設リノベーション推進(シニアスクール)事業費 (地方創生加速化交付金活用事業)	… 2
高齢社会課	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費	… 2
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	企業と取り組む正規雇用・職場定着促進事業費 (地方創生加速化交付金活用事業)	… 3
【都市整備部】		
都市企画課	遊休不動産利活用推進事業費(地域生活拠点モデル事業) (地方創生加速化交付金活用事業)	… 4
中心市街地整備課	遊休不動産利活用推進事業費 (地方創生加速化交付金活用事業)	… 4
【教育委員会】		
生涯学習・スポーツ課	【政策提案】バードスタジアム有効利活用推進事業費 (地方創生加速化交付金活用事業)	… 5

(参考)第9次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)		施策(4桁)	
01	計画推進における基本方針	01	自立と協働の強化	0101	地方分権改革の推進
				0102	市民等との協働の推進
		02	行政経営基盤の強化	0201	効率的な執行体制とサービスの強化
				0202	財政基盤の強化
		03	都市間連携の強化	0301	鳥取・因幡圏域の連携の推進
				0302	都市間の連携の推進
10	ふるさとを愛し 次代を担う人づくり	01	次代を築き担う、たくましい子どもを育む	1101	子育て応援の充実
				1102	教育の充実
		02	文化・芸術に親しみ、楽しむ	1201	文化芸術の振興
				1202	文化財の保存・活用
20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり	01	個性を活かし、活躍できる環境をつくる	2101	協働まちづくりの推進
				2102	生涯学習の推進
		02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる	2201	人権意識の醸成
				2202	男女共同参画社会の形成
30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり	01	健康を守り、いきいきと元気に暮らす	3101	保健、医療、福祉の連携強化
				3102	健康づくり、疾病予防の推進
				3103	スポーツ・レクリエーションの振興
		02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす	3201	地域福祉力の向上
				3202	安心できる社会保障制度の運営
		03	互いに協力し、くらしの安全を守る	3301	地域防災力の充実
				3302	防犯・交通安全対策の充実
				3303	安全な消費生活の確保
40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり	01	地球環境を守り、誇れる自然と共生する	4101	循環型社会の形成
				4102	環境保全活動の推進
		02	快適で利便性の高い、住みよい都市機能をつくる	4201	生活基盤の充実
				4202	公共交通の確保
				4203	中心市街地の活性化
				4204	移住・定住の促進
50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる	5101	農林水産業の振興
				5102	工業の振興
				5103	商業・サービス業の振興
				5104	雇用創出・環境の充実
		02	魅力、感動、癒しの空間でもてなす	5201	デジタルととりの展開
		03	価値ある情報を発信する	5301	情報通信技術の活用
		04	環日本海諸国をはじめ、国内外との交流を盛んにする	5401	交流拠点の魅力創出

人001	項目名	男女共同参画啓発講座開催費(地方創生加速化交付金活用事業)
------	-----	-------------------------------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	11
-------	-----------	-----	----

所 属 名	総務部人権政策監 人権推進課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	487
-----	-----

総務部長段階査定額	487
-----------	-----

市長段階査定額	487
---------	-----

区 分	補正額	
財源内訳	国・県支出金	487
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計	487	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>(地方創生加速化交付金活用事業)</p> <p>【問合せ先】 男女共同参画室 0857-20-3166</p> <p>【9次総の施策体系】 2202</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>(1) 目的 男女がともに健康で充実感や達成感を感じながら働くことができ、職場と家庭での役割と責任を男女が協力して担っていけるようワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会的気運の醸成を図る。</p> <p>(2) 効果 自らのライフスタイルを見直し、仕事だけでなく友人や家族との時間も大切に、地域や社会とのつながりを持つことで、地域や社会が活力のあるものとなる。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>(1) 内容: ワーク・ライフ・バランス講演会 東レ経営研究所 宮原淳二氏 (女性活躍は男性の意識改革から、男性の育児参加とイクボス等)</p> <p>(2) 日時: 男女共同参画週間(6月23日~29日)中を予定</p> <p>(3) 場所: とりぎん文化会館 小ホール</p>

福001	項目名	【政策提案】公共施設リノベーション推進(シニアスクール)事業費(地方創生加速化交付金活用事業)		
予算書項目	総合企画費	ページ	11	所 属 名
年度	H27	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	(地方創生加速化交付金活用事業)			
款	総務費	【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451		
項	総務管理費	【9次総の施策体系】2102		
目	企画費	【事業の目的及び効果】 H27年度「市長ミッション」に基づく政策提案による事業。 廃校となった校舎の教室を「シニアスクール」等としてリノベーションすることで、遊休施設の有効活用ができるかを検証する。検証の結果、効果ありと判断した場合は、高齢者の学びや生きがいづくりに寄与するとともに、地域の拠点としてコミュニティの活性化が見込まれる。		
(単位:千円)	補正前額	0	【事業の内容】 1. 活用可能な学校の把握や高齢者のニーズ調査、スクール内容の検討 2. 先進地視察の実施	
要求額	576			
総務部長段階査定額	433	【事業の内容】 1. 活用可能な学校の把握や高齢者のニーズ調査、スクール内容の検討 2. 先進地視察の実施		
市長段階査定額	433	【事業の内容】 1. 活用可能な学校の把握や高齢者のニーズ調査、スクール内容の検討 2. 先進地視察の実施		
区分	補正額	【事業の内容】 1. 活用可能な学校の把握や高齢者のニーズ調査、スクール内容の検討 2. 先進地視察の実施		
財源内訳	国・県支出金	346	【事業の内容】 1. 活用可能な学校の把握や高齢者のニーズ調査、スクール内容の検討 2. 先進地視察の実施	
	地方債	0	【事業の内容】 1. 活用可能な学校の把握や高齢者のニーズ調査、スクール内容の検討 2. 先進地視察の実施	
	その他	0	【事業の内容】 1. 活用可能な学校の把握や高齢者のニーズ調査、スクール内容の検討 2. 先進地視察の実施	
	一般財源	87	【事業の内容】 1. 活用可能な学校の把握や高齢者のニーズ調査、スクール内容の検討 2. 先進地視察の実施	
	計	433	【事業の内容】 1. 活用可能な学校の把握や高齢者のニーズ調査、スクール内容の検討 2. 先進地視察の実施	
行財政改革課処理欄				

福002	項目名	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費		
予算書項目	臨時福祉給付金支給事業費	ページ	11	所 属 名
年度	H27	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	(年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業)			
款	民生費	【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451		
項	社会福祉費	【9次総の施策体系】3201		
目	社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 賃金引上げの恩恵が及ぶにくい低年金受給者への支援により、高齢者世帯の所得全体の底上げを図る観点に立ち、平成28年前半の個人消費の下支えにも資するよう、低所得の高齢者を対象に年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付措置を行う。		
(単位:千円)	補正前額	0	【事業の内容】 1. 給付対象者 ①平成28年度中に65歳以上となる者(昭和27年4月1日以前生まれ) ②平成27年1月1日(基準日)時点で鳥取市に住民基本台帳に登録されている者 ③平成27年度の個人市民税(均等割)が課税されていない者(個人市民税が課税されている者の被扶養者は除く。) ※ただし、生活保護受給者等は除く。	
要求額	726,771	2. 給付額 給付対象者1人につき3万円 給付対象見込み 23,000人 690,000千円		
総務部長段階査定額	726,771	3. 事務費 36,771千円		
市長段階査定額	726,771	【事業の内容】 1. 給付対象者 ①平成28年度中に65歳以上となる者(昭和27年4月1日以前生まれ) ②平成27年1月1日(基準日)時点で鳥取市に住民基本台帳に登録されている者 ③平成27年度の個人市民税(均等割)が課税されていない者(個人市民税が課税されている者の被扶養者は除く。) ※ただし、生活保護受給者等は除く。		
区分	補正額	【事業の内容】 1. 給付対象者 ①平成28年度中に65歳以上となる者(昭和27年4月1日以前生まれ) ②平成27年1月1日(基準日)時点で鳥取市に住民基本台帳に登録されている者 ③平成27年度の個人市民税(均等割)が課税されていない者(個人市民税が課税されている者の被扶養者は除く。) ※ただし、生活保護受給者等は除く。		
財源内訳	国・県支出金	726,771	【事業の内容】 1. 給付対象者 ①平成28年度中に65歳以上となる者(昭和27年4月1日以前生まれ) ②平成27年1月1日(基準日)時点で鳥取市に住民基本台帳に登録されている者 ③平成27年度の個人市民税(均等割)が課税されていない者(個人市民税が課税されている者の被扶養者は除く。) ※ただし、生活保護受給者等は除く。	
	地方債	0	【事業の内容】 1. 給付対象者 ①平成28年度中に65歳以上となる者(昭和27年4月1日以前生まれ) ②平成27年1月1日(基準日)時点で鳥取市に住民基本台帳に登録されている者 ③平成27年度の個人市民税(均等割)が課税されていない者(個人市民税が課税されている者の被扶養者は除く。) ※ただし、生活保護受給者等は除く。	
	その他	0	【事業の内容】 1. 給付対象者 ①平成28年度中に65歳以上となる者(昭和27年4月1日以前生まれ) ②平成27年1月1日(基準日)時点で鳥取市に住民基本台帳に登録されている者 ③平成27年度の個人市民税(均等割)が課税されていない者(個人市民税が課税されている者の被扶養者は除く。) ※ただし、生活保護受給者等は除く。	
	一般財源	0	【事業の内容】 1. 給付対象者 ①平成28年度中に65歳以上となる者(昭和27年4月1日以前生まれ) ②平成27年1月1日(基準日)時点で鳥取市に住民基本台帳に登録されている者 ③平成27年度の個人市民税(均等割)が課税されていない者(個人市民税が課税されている者の被扶養者は除く。) ※ただし、生活保護受給者等は除く。	
	計	726,771	【事業の内容】 1. 給付対象者 ①平成28年度中に65歳以上となる者(昭和27年4月1日以前生まれ) ②平成27年1月1日(基準日)時点で鳥取市に住民基本台帳に登録されている者 ③平成27年度の個人市民税(均等割)が課税されていない者(個人市民税が課税されている者の被扶養者は除く。) ※ただし、生活保護受給者等は除く。	
行財政改革課処理欄				

経001	項目名	企業と取り組む正規雇用・職場定着促進事業費(地方創生加速化交付金活用事業)
------	-----	---------------------------------------

予算書項目	雇用対策事業費	ページ	11
-------	---------	-----	----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	28,613
-----	--------

総務部長段階査定額	28,586
-----------	--------

市長段階査定額	28,586
---------	--------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	7,607
地方債	0
その他	0
一般財源	20,979
計	28,586

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
(地方創生加速化交付金活用事業)
【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134
【9次総の施策体系】2101
【事業の目的及び効果】 職場定着率の低い若者、子育てのため一旦離職しながらも再就職を求める者、本市へ移住定住の意思があり求職している者に対して、企業と行政の協働によるインターンシップ事業を実施し、事業終了後の正規雇用につなげる。併せて、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍を推進するための市内企業の優良な取組を支援し、働きやすい職場づくりを促進する。
【事業の内容】
1 インターンシップ事業
① 対象者は、40歳未満の市内若年求職者のほか、中学校就学前の子どもの育児のために離職した求職者並びに本市への移住定住及び市内企業への就職を希望する60歳未満の求職者。
② 実習生への奨励金交付(日額6,000円、上限25日まで)
③ 専任コーディネーターの設置(1名 的確なマッチング、事業終了後の就職支援)
④ 市内受入事業所の開拓と連携による人材育成
2 ワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進に関する企業支援
① 市内企業調査、データベース化、求職者への情報提供
② ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催
③ 事業推進事務員の設置(1名)

都001	項目名	遊休不動産利活用推進事業費(地域生活拠点モデル事業)(地方創生加速化交付金活用事業)																						
予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	11	所 属 名																				
年度	H27	都市整備部 都市企画課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	(地域創生加速化交付金活用事業)																							
款	総務費	【問合せ先】 都市計画係 0857-20-3272																						
項	総務管理費	【9次総の施策体系】 4201																						
目	企画費	【事業の目的及び効果】 新市域の地域生活拠点にある遊休不動産を、リノベーション手法の活用により再生し、新市域での雇用や移住定住の促進を図る。 リノベーションスクール開催によって「リノベーションまちづくり」に取り組む「担い手」と取り組みの主体となる「民間まちづくり会社」を育成する。 あわせて「不動産所有者」へストック活用を啓発することで、民間主体による遊休不動産の活用を促進し、産業振興、雇用創出、コミュニティ再生、移住定住促進、エリア価値の向上などを図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 地域生活拠点における「リノベーションまちづくり」モデル事業 ①講演会等の開催 ②リノベーションスクールの開催 ③基礎データ収集、地域の課題抽出																							
補正前額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
要求額	6,873																							
総務部長段階査定額	6,873	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>5,498</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,873</td> </tr> </table>			区分	補正額	国・県支出金	5,498	地方債	0	その他	0	一般財源	1,375	計	6,873								
区分	補正額																							
国・県支出金	5,498																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,375																							
計	6,873																							
市長段階査定額	6,873																							
区分	補正額	行財政改革課処理欄																						
財源内訳																								

都002	項目名	遊休不動産利活用推進事業費(地方創生加速化交付金活用事業)																						
予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	11	所 属 名																				
年度	H27	都市整備部 中心市街地整備課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	(地方創生加速化交付金活用事業)																							
款	総務費	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-20-3276																						
項	総務管理費	【9次総の施策体系】 4203																						
目	企画費	【事業の目的及び効果】 中心市街地に増えつつある空き家、空き店舗などの遊休不動産を用途や機能を変更し、付加価値をつけるリノベーション手法により再生することで、産業と雇用を生み出し、まち(エリア)の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。 リノベーションスクールの開催等により、まちづくりに取り組む「担い手」や取り組みの主体となる「民間まちづくり会社」の育成、「不動産所有者」へのストック活用の啓発を行い、民間主導のまちづくりを推進する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 1. リノベーションスクール、講演会の開催 2. 鳥取りノベーションまちづくり計画(仮称)の策定																							
補正前額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
要求額	8,431																							
総務部長段階査定額	8,431	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>6,744</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,431</td> </tr> </table>			区分	補正額	国・県支出金	6,744	地方債	0	その他	0	一般財源	1,687	計	8,431								
区分	補正額																							
国・県支出金	6,744																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,687																							
計	8,431																							
市長段階査定額	8,431																							
区分	補正額	行財政改革課処理欄																						
財源内訳																								

教001	項目名	【政策提案】バードスタジアム有効活用推進事業費(地方創生加速化交付金活用事業)
------	-----	--

予算書項目	体育施設管理費	ページ	13
-------	---------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-------	------------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	32,173
-----	--------

総務部長段階査定額	27,135
-----------	--------

市長段階査定額	27,135
---------	--------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	21,708
地方債	0
その他	0
一般財源	5,427
計	27,135

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>(地方創生加速化交付金活用事業)</p> <p>【問合せ先】施設係 20-3373</p> <p>【9次総の施策体系】1201、3103、4204、5103</p> <p>【事業の目的及び効果】 公共施設の利用において、現状では限られたヒト・コト・トキにしか使われていない施設が見受けられる中、利用頻度の増加、利用料徴収による歳入の増加を図るためのモデル事業として、バードスタジアムの大型液晶ビジョンを活用して、新たなにぎわいの場の創出を試みる。事業の実施にあたっては、J2への再昇格をめざすガイナレ鳥取の公式戦との相乗効果を期待する。</p> <p>【事業の内容】 バードスタジアムを賑わいの場として有効活用する。 1. 映画上映会、食のイベントの開催 2. 簡易多目的ブース、屋外拡声器の設置 3. 先進地視察</p>
--

